



石破茂地方創生担当大臣に国立自然史博物館に関する要請書を手渡す石垣市議団

(結果) 全会一致で可決

究フィールドとして注目されています。  
南ぬ島石垣空港の開港により国内主要都市とのアクセスが充実しており、多くの研究者や自然を愛する人々が行き集い、世界のアジアに誇れる日本の国立自然史博物館として、自然と文化的刺激に満ちた八重山諸島の中心にある本市は最適地と考えられます。是非、国立自然史博物館を石垣市に設置していただきますよう要請いたします。

**石垣島への自衛隊配備計画について速やかな情報開示と説明を求める要請決議**

提出者 石垣 亨  
要旨 平成27年11月26日、若宮防衛副大臣が来島し、「自衛隊配備の空白地帯を可能な限り早く解消したい」として陸上自衛隊について中山市長に協力を要請いたしました。その中で、場所を平得大俣の東側にある市有地及びその周辺とし、開南、於茂登、嵩田の三公民館への説明会を予定していましたようですが、いまだ行われていない状況であります。

具体的で正式な情報がない中で、市民の間にはさまざまな憶測が飛び交っております。

よつて、当市議会は国防に情報提供ができないことは理解するものの、その概要や騒音、安全性、環境に対する配慮等について情報開示と説明することを強く求めます。

○提出先 内閣総理大臣、文部科学大臣、国土交通大臣、地方創生担当大臣、環境大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、沖縄県選出国会議員、沖縄県知事

(結果) 全会一致で可決

障害者自立支援法第7条の介護保険優先を廃止し、障害の特性を配慮した選択制の導入を求める意見書

提出者 石垣 涼子  
要旨 障害者自立支援法違憲訴訟原告団・弁護団と国との基本合意において、新法制定にあたっての論点の中では「介護保険優先の原則を廃止し、障害の特性を配慮した選択制などの導入を図ること」が明記されました。

しかし、全国の市町村では未だに65歳以上の障害者に対して「心身の状況やサービスを必要とする理由」に

一部の市町村においては、介護保険事業者が中心になつてサービス設定を行い、実質的なサービス水準の切り下げを行なつてある自治体もあります。

重度障害者が介護保険対象者になつたときに介護保険サービスで対応できない場合は、障害固有のサービスとされる重度訪問介護や

行動援護等の国庫負担基準は切り下げられます。介護保険に移行させるための財政誘導は撤廃すべきです。基本合意により応益負担が否定されたにもかかわらず、65歳を超えた障害者が介護保険を強制されて応益負担を強いられるることは基本合意の意義を没却するもので

よつて、障害者が65歳になると応益負担が課せられる矛盾を解消するための方策として、優先原則を定め法規定自体を廃止して選択制を導入することを強く求めます。

○提出先 内閣総理大臣、厚生労働大臣  
(結果) 全会一致で可決

**（結果）賛成多数で可決**

若宮防衛副大臣に要請する石垣市議団

状況が続いている。また、一部の市町村においては、介護保険の導入にあたつて、象者になつたときに介護保険サービスで対応できない場合は、障害固有のサービスとされる重度訪問介護や行動援護等の国庫負担基準は切り下げられます。介護保険に移行させるための財政誘導は撤廃すべきです。基本合意により応益負担が否定されたにもかかわらず、65歳を超えた障害者が介護保険を強制されて応益負担を強いられるることは基本合意の意義を没却するもので



若宮防衛副大臣に要請する石垣市議団

**平成27年行政視察受入状況**

本市の行政の取り組み等を視察調査する目的で実施される行政視察について、平成27年1月から12月までの受け入れ状況は、北は青森県弘前市から南は沖縄県議会まで全国各地から合計31件、174人（議員及び随行職員等を含む）となつておられます。

月別では、11月が最多で11件、2月・7月・10月がそれぞれ4件となつております。総数を前年と比較すると件数で15件、人数で131人の減となっています。

主な視察事項として、観光振興対策について、すぐやる係の取り組みについて、クレジット納税について等がありました。

南ぬ島空港開港以来、増加傾向にあつた行政視察の数も、昨年から落ち着きをみせておりますが、行政視察は本市を島外へ周知する契機となることから、積極的に受け入れを行つてまいります。